ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 2

1 基本項目

事務事業名	民生委員事業			担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	民生委員事業				係名	福祉係（障がい・福祉係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1005
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	社会福祉費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				目	社会福祉総務費
総合計画 施策名	施策18．地域で支えあう福祉社会の推進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業18－１．地域共生社会の実現			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	民生委員法			集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	民生委員児童委員の推薦、民生委員児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対しての財政的な助成
対象	民生委員児童委員、民生委員児童委員協議会
手段（活動指標）	①民生委員児童委員一斉改選にあたり、推薦会を開催し県に推薦する。 ②民生委員児童委員協議会への補助金の交付。
意図（成果指標）	①市内全地区を担当する民生委員児童委員の配置②民生委員児童委員の資質の向上

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 民生委員推薦会の開催	回	0	0	1	3	300.0%	0
活動	② 協議会への補助金の交付	円	1,459,000	1,459,000	1,459,000	1,456,666	99.8%	1,459,000
成果	① 民生委員児童委員充足率	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 研修会への参加者数	人	552	483	600	602	100.3%	600

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	10,070,298	10,270,944	10,763,000	10,413,752	0	1.4%	10,311,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円	8,898,000	8,898,160	8,954,000	8,915,708		0.2%	8,898,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	1,172,298	1,372,784	1,809,000	1,498,044		9.1%	1,413,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	－	0.0%	800
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,283,200	3,283,200	3,283,200	3,283,200	－	0.0%	3,283,200
総費用（A＋B）		円	13,353,498	13,554,144	14,046,200	13,696,952	0	1.1%	13,594,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

令和7年度は、民生委員児童委員の一斉改選があり、13地区と情報共有しながら定数121名どおり委嘱を行うことができた。
また、13地区会長で構成する会長会では、災害時相互応援協定を締結している七尾市との交流研修を行い、災害時の民生委員児童委員の役割について学ぶことができた。
その他、新川地域管内との情報交換会を行うなど、民生委員児童委員の資質向上に向けた活動を実施した。また、県民児協が開催する研修会に積極的に参加した。

【民生委員・児童委員の活動状況】
①相談・支援…1,712件、②調査・証明事務…2,364件、③諸会合行事への参加…8,820件、④訪問回数…16,483件

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

民生委員・児童委員の活動に応じた研修について、見直しを行いながら適宜実施していく。また、県民児協が主催する各種研修会にも参加する。コスト面ではアウトソーシングの検討が必要である。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	地域総合福祉推進事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	地域総合福祉推進事業		係名	高齢福祉係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1007	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：平成元年度 / 終了年度：当面継続		款	民生費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	社会福祉総務費	
総合計画 施策名	施策18．地域で支えあう福祉社会の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業18－１．地域共生社会の実現	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	①地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付。 ②地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員、地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職である地域福祉活動コーディネーター及び地域総合福祉ケアネットセンターの職員の人件費補助として社会福祉協議会への補助金の交付。
対象	魚津市社会福祉協議会
手段（活動指標）	魚津市社会福祉協議会から提出される事業計画及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。
意図（成果指標）	①地区社会福祉協議会の活動の促進②魚津市社会福祉協議会が行う地域福祉の強化

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 社会福祉協議会への補助金の交付	円	11,150,000	11,150,000	11,150,000	11,150,000	100.0%	11,150,000
活動 ②							
成果 ① ケアネットによる見守り実施者数	人	225	231	250	218	87.2%	250
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	11,150,000	11,150,000	11,150,000	11,150,000	0	0.0%	11,150,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	11,150,000	11,150,000	11,150,000	11,150,000		0.0%	11,150,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	20	20	20	20	－	0.0%	20
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	82,080	82,080	82,080	82,080	－	0.0%	82,080
総費用（A＋B）	円	11,232,080	11,232,080	11,232,080	11,232,080	0	0.0%	11,232,080

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

①地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付。
②地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員、地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職である地域福祉活動コーディネーター及び地域総合福祉ケアネットセンターの職員の人件費補助として社会福祉協議会への補助金の交付。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

現状維持が適切ではあるものの、社会福祉協議会の人件費助成事業と委託事業の内容の整理をすることが望ましい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 8

1 基本項目

事務事業名	戦没者事業			担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	戦没者事業				係名	福祉係（障がい・福祉係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1005
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	社会福祉費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				目	社会福祉総務費
総合計画 施策名	施策18．地域で支えあう福祉社会の推進				総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業18－１．地域共生社会の実現				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令					集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	①魚津市戦没者追悼式を開催する。②魚津市遺族会に対し、戦没者遺族が実施する事業に対し補助金を交付する。③富山県戦没者追悼式へ随行する。
対象	戦没者遺族
手段（活動指標）	①魚津市戦没者追悼式を開催する。②魚津市遺族会から提出される事業計画及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。③富山県戦没者追悼式会場への貸切りバス借り上げ及び随行する。
意図（成果指標）	戦没者に対し追悼の意を表し、戦没者遺族に対し弔意を表す。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 追悼式に参加した回数	回	3	3	2	2	100.0%	2
活動	②							
成果	① 参列者数	人	67	55	70	63	90.0%	50
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	411,198	345,665	4,637,000	4,415,503	0	1177.4%	516,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円			2,700,000				
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	411,198	345,665	1,937,000	4,415,503		1177.4%	516,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	3	3	―	200.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	1,100	1,100	―	450.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	4,514,400	4,514,400	―	450.0%	820,800
総費用（A＋B）		円	1,231,998	1,166,465	9,151,400	8,929,903	0	665.6%	1,336,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

①魚津市戦没者追悼式を開催した。
②魚津市遺族会へ事業実施補助金を支払した。
③戦後80年記念事業として「平和祈念碑」を建立し、11月７日(金)に除幕式を執り行った。
・平和祈念碑設置工事費　3,520,000円
　施行事業者　北陸開発公社有限会社
　設置場所　　魚津総合公園内

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性		B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

戦没者に対する慰霊事業については、国・県・他市町村と歩調を合わせた対応が必要なため、遺族会と協議しながら動向を見守る。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 10

1 基本項目

事務事業名	重層的支援体制整備事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	重層的支援体制整備事業		係名	福祉係（障がい・福祉係）	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1005	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：令和７年度 ／ 終了年度：当面継続		款	民生費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	社会福祉総務費	
総合計画 施策名	施策18．地域で支えあう福祉社会の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業18－１．地域共生社会の実現	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
根拠法令	社会福祉法	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当	

2 事業概要

事業概要	地域共生社会を目指し、包括的な支援体制を構築するために令和2年の社会福祉法改正により創設された。
対象	困りごとがある市民、関わりのある人
手段（活動指標）	複合的な支援ニーズに対応したケース数
意図（成果指標）	解決に至った数

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 相談件数	件	0	0	5	23	460.0%	25
活動	② 重層的支援会議野・支援会議の開催数	回	0	0	8	11	137.5%	15
成果	① 支援につながった件数	件	0	0	3	2	66.7%	3
成果	② 新たな居場所や社会資源が創出された	箇所（個）	0	0	5	2	40.0%	5

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円		4,680,000	15,933,000	12,251,226		161.8%	22,068,000
財源内訳	①国庫支出金	円		4,680,000	7,966,000	6,120,000		30.8%	10,257,000
財源内訳	②県支出金	円			3,983,000	3,060,000			3,253,000
財源内訳	③地方債	円			0				0
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円			0	9,593			
財源内訳	⑤一般財源	円			3,984,000	3,061,633			8,558,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	4	－	100.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間		200	200	1,500	－	650.0%	1,500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円		820,800	820,800	6,156,000	－	650.0%	6,156,000
総費用（A＋B）		円		5,500,800	16,753,800	18,407,226		234.6%	28,224,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

令和7年度から本格実施。
①多機関協働にて相談受付を開始し随時重層的支援会議や支援会議にて支援調整を図った。
②連携会議を開催し、事業実施計画の評価項目を追加し計画改定をした。
③庁内関係課等を対象とした連絡会議を2回開催した。第1回は「相談支援について」、第2回は「地域づくりについて」をテーマに具体的方策について検討を行った。
④属性を問わない居場所づくりとして「コミュニティカフェ」が試行的に開始された。（社協委託）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

国の動向を見ながら、事業を適切に継続する。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 91

1 基本項目

事務事業名	社会福祉施設等に対する物価高騰対策事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	社会福祉一般管理費		係名	福祉係（障がい・福祉係）	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1005	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：令和4年度　終了年度：当面継続		款	民生費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	社会福祉総務費	
総合計画 施策名	施策18．地域で支えあう福祉社会の推進	総合計画主な事業		記載なし	
総合計画 基本事業名	基本事業18－１．地域共生社会の実現	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当	

2 事業概要

事業概要	光熱費等の物価高騰により影響があった社会福祉施設に運営補助を行うもの
対象	市内介護サービス事業者、障害サービス事業者
手段（活動指標）	入所系、通所系、訪問・相談系の別に光熱水・燃料費、食材料費の補助単価を設定した。
意図（成果指標）	支援事業者数

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 支援事業者数	法人	26	29	0	32		31
活動 ②							
成果 ①							
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	30,887,000	17,491,300	13,418,000	13,232,500	0	-24.3%	13,856,000
財源内訳 ①国庫支出金	円	30,887,000	8,711,800	13,418,000	13,232,500		51.9%	13,856,000
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳 ⑤一般財源	円		8,779,500					
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	0	2	―	100.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	20	20	0	460	―	2200.0%	20
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	82,080	82,080	0	1,887,840	―	2200.0%	82,080
総費用（A＋B）	円	30,969,080	17,573,380	13,418,000	15,120,340	0	-14.0%	13,938,080

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている市内の障害・介護保険サービス事業者の負担を軽減し、安定したサービスを提供するため、県と協調して、支援を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

国や県の動向を見ながら対応を検討していく。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 9

1 基本項目

事務事業名	成年後見制度利用促進事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	成年後見制度利用促進事業		係名	地域包括支援センター管理係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1007	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：令和３年度　終了年度：当面継続		款	民生費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	社会福祉総務費	
総合計画 施策名	施策18．地域で支えあう福祉社会の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業18－２．権利擁護の推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
根拠法令	老人福祉法第32条	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	・成年後見支援センター運営事業（委託） 成年後見セミナー 成年後見・権利擁護推進協議会 ・市民後見推進事業（委託） 市民後見人養成講座
対象	後見制度に関係する専門職、及び制度に関心を持つ一般市民
手段（活動指標）	年に数回、制度の周知・理解の充実を目的としたセミナーの開催。 年に１回、市民を対象とした市民後見人養成講座の開催（黒部市共同）
意図（成果指標）	各セミナー、講座の参加人数

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 成年後見セミナー開催回数	回	2	0	2	1	50.0%	1
活動 ② 市民後見人養成講座開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果 ① 成年後見セミナー参加者数	人	75	0	30	28	93.3%	30
成果 ② 市民後見人養成講座参加者数	人	9	7	20	25	125.0%	30

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	1,832,000	1,957,000	4,461,000	4,344,000		122.0%	4,406,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	500,000	500,000	500,000	500,000		0.0%	500,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	412,000	412,000	412,000	412,000		0.0%	412,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	69,000	69,000	3,110,000	3,110,400		4407.8%	3,494,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	851,000	976,000	439,000	321,600		-67.0%	
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	200	200	200	200	－	0.0%	200
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
総費用（A＋B）	円	2,652,800	2,777,800	5,281,800	5,164,800		85.9%	5,226,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

誰もが地域で安心して暮らせることを目指し、成年後見制度全般についての正しい知識と関連する諸制度の知識を習得することで、認知症や障がいなどによって判断能力が十分でない方を身近な立場で支援する「市民後見人」として活動できる人材の養成を目的に全９日間の講座を開催した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

黒部市との共同開催をしているが、令和７年度より滑川市、入善町、朝日町とも共同開催した。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 69

1 基本項目

事務事業名	成年後見制度利用支援事業			担当部署 課等名	社会福祉課
予算事業名	成年後見制度利用支援事業			係名	地域包括支援センター管理係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1007
事務区分	自治事務			予算科目 会計	介護保険事業特別会計
事業期間	開始年度 平成13年度	終了年度	当面継続	款	地域支援事業
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり			目	任意事業費
総合計画 施策名	施策18．地域で支えあう福祉社会の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業18－２．権利擁護の推進			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令	老人福祉法第32条			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	身寄りのいない認知症高齢者に対して、市長が親族に代わって裁判所へ成年後見の申し立ての手続きを行い、後見人を家庭裁判所が選任する。市は、被後見人等が生活保護受給しているなど報酬を負担することが困難であると認めた場合は、後見人等への報酬を助成することができる。
対象	①判断能力が著しく不十分な高齢者で親族の協力が得られない者　②後見人等への報酬が支払えない被後見人等
手段（活動指標）	①権利擁護の観点から支援が必要であると判断された人を支援するために裁判所に対して市長申立を行う。 ②後見人等に対して報酬を支払えない人に対しては、報酬を助成する。
意図（成果指標）	①判断能力が十分にない認知症高齢者に対して、成年後見制度を利用することにより権利擁護及び法的地位の確立を図り、福祉の増進につながる。②低所得者に対する支援を行うことで、安心して自立した生活ができる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 成年後見制度市長申立件数（高齢者）	件	4	10	10	7	70.0%	10
活動 ② 成年後見人等報酬助成件数	件	4	3	5	5	100.0%	5
成果 ① 成年後見人等報酬助成額	円	474,782	240,824	720,000	876,210	121.7%	984,000
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	501,522	641,314	1,171,670	1,171,670		82.7%	1,463,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	193,085	246,905	451,092	451,092		82.7%	563,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	96,542	123,452	225,546	225,546		82.7%	282,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	211,895	270,957	495,032	495,032		82.7%	618,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円							
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	－	-50.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	800	800	800	700	－	-12.5%	700
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,283,200	3,283,200	3,283,200	2,872,800	－	-12.5%	2,872,800
総費用（A＋B）	円	3,784,722	3,924,514	4,454,870	4,044,470		3.1%	4,335,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○成年後見人等より報酬助成対象者であることの確認願いが提出され、内容の審査を行う。その後、後見人が家庭裁判所へ報酬付与の申し立てを行った後、審判書謄本と併せて助成金申請書の提出があり、交付決定を行う。

○身寄りが無い等判断能力が減退した高齢者に対して代理権・同意権を持つ成年後見人等を選任する申立に対して支援を行なう。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

認知症高齢者等支援の必要な高齢者が増加すると見込まれ、必要に応じて、支援を行う必要がある。